

事業コード	05070203		政策コード	05	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略								
事業名	訪口青年ビジネスチャレンジ事業			施策コード	07	施策名	グローバル社会で活躍できる人材の育成							
部局名	企画振興部	課室名	学術国際局国際課	指標コード	02	施策目標(指標)名	海外との交流や県民の国際理解の促進							
			班名	調整・国際政策班		(tel)	1218	担当課長名	山脇幸美	担当者名	須磨武			
<p align="center">評価対象事業(計画)の内容</p> <p align="center">事業年度 平成27年度 ~ 平成31年度</p>														
<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 本県とロシア極東地域とは、これまで行政、経済、青少年交流、医療等の分野で交流を行ってきた。本県とロシア沿海地方との友好協定締結5周年に際し、訪問団を派遣し、本県とロシア極東地域との新たな産業交流の可能性を発掘し交流を促進する。</p>						<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 本県とロシア極東地域との経済交流を中心に幅広い分野の交流が促進する。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>								
<p>2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H25 年 07 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 本県の中国やロシア等の海外との貿易や経済交流の取組に対し、十分であると感じている人は少なく、「不十分である」の9.0%と「やや不十分である」の19.5%を合わせて約3割の人が不十分であると感じている。</p>						<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内若手経営者等 達成のための手段 本県とロシア極東地域の企業関係者等との情報交換会、マッチング機会の設定、現地企業・産業施設の視察実施、県・沿海地方友好協定5周年記念フォーラムの開催</p>								
<p>把握していない場合の理由及び今後の方針 理由</p>						<p>比較した代替手段及び選択した手段の有効性 ロシア側も本県との産業交流を希望しており、相手側のニーズをふまえた手段である。</p>								
<p>今後の方針</p>														
<p>5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)</p>														
順位	事業内訳			左の説明				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	訪口青年ビジネスチャレンジ事業			ロシア沿海地方との友好協定締結5周年に際し、本県とロシア極東地域との新たな産業交流の可能性を発掘するため、県内産業界の若手からなる訪問団を派遣する。				23,883	23,883	23,883	23,883	23,883		
財源内訳								23,883	23,883	23,883	23,883	23,883		
国庫補助金														
県債														
その他														
一般財源								23,883	23,883	23,883	23,883	23,883		

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 ロシア極東地域との幅広い分野の交流に関心をもつ県民が増加する。

指標	指標名	訪問団参加応募人数							指標の種類
	指標式	(人)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			70	70	70	70	70	350
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	国際課取りまとめ							

把握する時期 当該年度中 06月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県と地理的にも近い隣国ロシアとの幅広い分野での交流を推進していくため、交流の芽を育てていく必要がある。本県の将来を担う各界の若手リーダーの現地産業関係者等との情報交換や人脈構築等により人材育成を図る。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県民の約3割の人が、中国やロシア等の海外との貿易や経済交流の取組が不十分であると感じており、事業実施の必要性がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県が、ロシア側交流先の地方行政府等を含め、民間、市町村等を総合的に調整していく必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他